

## 令和4年度 小施策評価シート

作成日	令和4年4月28日	作成課	介護支援課	作成者	白水浩良
小施策	03 - 04 - 01	介護保険事業の適正運営			

### 1. 小施策の位置づけ<Plan>

都市将来像	未来をひらく にぎわいとやすらぎのコミュニティ都市					
政策	03	誰もが自分らしくすこやかに生活できるまちづくり				
大施策	04	介護保険事業の適正運営				—
めざそう値	—					
	設定時	目標値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	—	—	—	—	—	—
現状と課題	<p>平均寿命の延伸に伴い、介護給付費などの社会保障費は増加傾向にあります。また、介護保険法の改正により、地域包括ケアシステムの構築や高齢者自立支援、要介護状態の重度化防止が重点的に進められています。高齢化の進展に合わせ、今後もさらなる介護保険事業の充実とサービスの適正化を進めていく必要があります。</p>					
大施策の基本目標	<p>高齢者が要介護状態などになることを予防するとともに、要介護状態などとなった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護保険事業の充実とサービスの適正化に努めます。 また、介護サービス事業者や関係機関などの多職種間の連携を強化し、医療・介護・福祉の充実を図ります。</p>					
小施策	01	介護保険事業の適正運営				
小施策の基本目標	介護保険に関する相談・資格管理・給付などを適切に行います。また、介護サービス事業者との連携強化と指導・助言を適切に行います。					

### 2-1. 小施策を構成する事務事業<Do> (詳細は別紙3参照)

事業1	介護保険運営管理事業他	事業13	デイサービスセンター大規模改修事業
事業2	介護保険事業計画策定事業	事業14	その他事業(介護保険特別会計)
事業3	介護(予防)サービス給付事業	事業15	介護保険特別会計繰出金(一般会計)
事業4	介護予防・生活支援サービス事業	事業16	
事業5	包括的支援事業・任意事業	事業17	
事業6	ケアマネジメント調整会議開催事業	事業18	
事業7	介護保険関連事業(一般会計)	事業19	
事業8	地域密着型サービス拠点等施設整備事業	事業20	
事業9	地域密着型サービス拠点等環境整備事業	事業21	
事業10	介護事業所指定・指導監査等事務事業	事業22	
事業11	介護保険システム改修事業	事業23	
事業12	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(一般会計)	事業24	

### 2-2. 小施策に投入する業務量と事業費<Do>

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		13,237時間	14,111時間
	業務量(会計)		6,278時間	5,318時間
	業務量合計		19,515時間	19,429時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	6,373,735千円	6,647,545千円	6,961,567千円

一般財源	1,835,742千円	1,906,432千円	1,882,666千円
特定財源	4,537,993千円	4,741,113千円	5,078,901千円

### 3. 小施策における客観的成果(主な指標)<Check>

指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:達成値				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護保険関係手続きに関する窓口での職員説明に対する市民理解度	%	93	85	87	89	91	93
—	—	—					
成果の達成原因・未達成の原因と達成に向けた改善点等	令和元年度～令和3年度は、アンケート未実施。令和4年度は、アンケート実施予定。						
主な関連事務事業	介護保険運営管理事業他						

### 4. 小施策の展開<Action>

過去の施策マネジメント 診断結果 (小施策への診断)	診断実施年度: 未実施
	未実施
小施策の目標達成に向けた課題(達成に向けて必要なこと)	介護人材不足の現状では、介護は介護専門職だけでは限界がある。軽度の人材は、地域の支え合いのなかで支援していく必要がある。
小施策の目標達成に向けた取組の方向性(上記課題を解決するために実施すること)	総合事業の移行により、多様な担い手が事業に参加できるようになった。これにより、介護の人材確保につながるとともに、被保険者1人ひとりの状態に合ったサービスを提供することが可能になると考える。

(空白)

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

事業 番号	事務事業名	小施策			介護保険事業の適正運営				作成課	介護支援課		計	21名			
		職員構成			係長	2名	担当	8名	再任用 PM	0名	再任用			0名	会計年度 任用職員	11名
		上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)				業務量(単位:時間)					業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)		備考
R2年度決算		R3年度見込		R4年度予算		R2年度実績		R3年度実績		R4年度計画						
計		6,373,735千円	6,647,545千円	6,961,567千円					19,515時間	19,429時間						
		4,537,993千円	4,741,113千円	5,078,901千円												
1	介護保険運営管理事業他	241,297千円	214,315千円	121,031千円	準備基金積立事業について、当初予算に前年度決算剰余金を積立てる予算を計上していないため、減(例年9月補正で計上)				10,664時間	10,708時間						
		0千円	0千円	0千円												
2	介護保険事業計画策定事業	1,802千円	0千円	3,731千円	次期介護保険事業計画策定に向けた高齢者実態調査費用を計上				35時間	328時間	高齢者実態調査に伴う業務量の増					
		0千円	0千円	0千円												
3	介護(予防)サービス給付事業	4,906,840千円	5,146,604千円	5,427,794千円	介護(予防)給付費の増加見込による増				2,265時間	2,280時間						
		4,293,485千円	4,503,278千円	4,749,320千円												
4	介護予防・生活支援サービス事業	191,523千円	195,582千円	213,000千円	介護予防・日常生活支援サービス事業費の増加見込による増				36時間	36時間						
		167,582千円	171,134千円	186,375千円												
5	包括的支援事業・任意事業	2,904千円	3,376千円	5,794千円	介護サービス相談員の報償費の増など(昨年度:コロナの影響による訪問の減)				601時間	681時間						
		2,345千円	2,727千円	4,679千円												
6	ケアマネジメント調整会議開催事業	160千円	731千円	810千円					588時間	619時間						
		130千円	591千円	654千円												
7	介護保険関連事業(一般会計)	378千円	1,704千円	1,705千円					3,487時間	2,603時間	業務量の精査による					
		150千円	751千円	751千円												
8	地域密着型サービス拠点等施設整備事業	9,597千円	0千円	71,877千円	昨年度未整備の施設整備分(県の10割補助)				91時間	149時間						
		9,597千円	0千円	71,877千円												
9	地域密着型サービス拠点等環境整備事業	0千円	462千円	2,800千円	事業所からの参考見積により算出(県の10割補助)				90時間	80時間						
		0千円	462千円	2,800千円												
10	介護事業所指定・指導監査等事務事業	0千円	0千円	0千円					1,326時間	1,673時間	新規指定事業所増加見込による増					
		0千円	0千円	0千円												
11	介護保険システム改修事業	2,310千円	1,821千円	0千円	R4年度は、システム改修予定なし				48時間	6時間						
		1,320千円	910千円	0千円												
12	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(一般会計)	0千円	2,480千円	10,880千円	第6波の感染状況を踏まえ、R4予算を算出				120時間	92時間	昨年度は制度設計に多くの業務量を要したが、今年度は2年目のため減					
		0千円	0千円	0千円												
13	デイサービスセンター大規模改修事業	24,348千円	0千円	0千円					70時間	80時間						
		0千円	0千円	0千円												
14	その他事業(介護保険特別会計)	4,832千円	14,133千円	5,350千円	償還金(前年度事業費確定に伴う返還金等)を名目計上していることによる減				36時間	36時間						
		0千円	0千円	0千円												

別紙1 小施策構成事務事業一覧表(事業費、業務量)

事業番号		小施策		介護保険事業の適正運営					作成課		介護支援課		計	21名
		職員構成		係長	2名	担当	8名	再任用PM	0名	再任用	0名	会計年度任用職員		
事務事業名		上段:総事業費(単位:千円) 下段:特定財源(単位:千円)			事業費、特定財源に関するコメント (主な増減理由等)	業務量(単位:時間)			業務量に関するコメント (主な作業、増減理由等)	備考				
		R2年度決算	R3年度見込	R4年度予算		R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画						
15	介護保険特別会計繰出金(一般会計)	987,744千円	1,066,337千円	1,096,795千円	介護給付費の増加見込等による増	/	58時間	58時間						
		63,384千円	61,260千円	62,445千円										
16		0千円	0千円	0千円		/	0時間	0時間						
		0千円	0千円	0千円										
17		0千円	0千円	0千円		/	0時間	0時間						
		0千円	0千円	0千円										
18		0千円	0千円	0千円		/	0時間	0時間						
		0千円	0千円	0千円										
19		0千円	0千円	0千円		/	0時間	0時間						
		0千円	0千円	0千円										
20		0千円	0千円	0千円		/	0時間	0時間						
		0千円	0千円	0千円										
21		0千円	0千円	0千円		/	0時間	0時間						
		0千円	0千円	0千円										
22		0千円	0千円	0千円		/	0時間	0時間						
		0千円	0千円	0千円										
23		0千円	0千円	0千円		/	0時間	0時間						
		0千円	0千円	0千円										
24		0千円	0千円	0千円		/	0時間	0時間						
		0千円	0千円	0千円										

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名											介護保険事業の適正運営		
事業番号	事務事業名	事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【上記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	
														貢献度	貢献度
1	介護保険運営管理事業他	経常事業	介護保険法	自治事務	義務規定	介護保険事業の適正な運営と運営財源を確保し健全な財政運営を図る。	介護保険被保険者	22,731人	・被保険者証・介護保険料通知等 ・介護認定事業 ・介護認定審査会事業 ・介護保険運営協議会事業	65歳以上の市民に保険証等の発送や介護保険料の適正な賦課を行う	一部委託 要介護認定調査業務を一部委託している。		同程度	介護保険の安定的な運営	高(3点)
2	介護保険事業計画策定事業	実施計画事業	介護保険法	自治事務	義務規定	介護保険法第117条の規定に基づき3年に1度策定するもの。介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図る。	介護保険被保険者	22,731人	3年に1度、事前に高齢者の日常生活状況や介護・福祉サービスに対するニーズを把握する実態調査の分析結果を踏まえ策定する。	3年間のサービス量を適切に見込むとともに、それに応じた介護保険料を設定する	一部委託 高齢者実態調査を委託している。		同程度	ニーズに見合った介護サービスの提供と適切な介護保険料の設定による財政の安定化	高(3点)
3	介護(予防)サービス給付事業	経常事業	介護保険法	自治事務	義務規定	要介護(要支援)認定者が、居宅介護サービス事業者の行うサービスを受けたときに、必要な保険給付を行う。	要介護(要支援)認定者	3,685人	原則9割の保険給付(所得に応じて8割、7割)	サービスを必要とする要介護(要支援)認定者に、必要なサービスが適正に提供される。	直営		同程度	介護保険の健全な運営	高(3点)
4	介護予防・生活支援サービス事業	経常事業	介護保険法	自治事務	義務規定	要支援者等が介護予防・生活支援サービス事業者の行うサービスを受けたときに、必要な保険給付を行う。	要支援認定者、事業対象者	1,444人	原則9割の保険給付(所得に応じて8割、7割)	サービスを必要とする要支援者等に、必要なサービスが適正に提供される。	直営		同程度	介護保険の健全な運営	高(3点)
5	包括的支援事業・任意事業	経常事業	介護保険法	自治事務	義務規定	地域における包括的な相談及び支援体制の構築、介護保険事業の運営の安定化を図る	介護保険被保険者、地域包括支援事業所、介護事業所他	22,731人	・介護サービス相談員事業 ・給付費通知事業 ・ケアプランチェック ・介護支援専門員等支援事業	介護給付の適正化及び介護事業の関係機関との相談体制や支援体制の構築	一部委託 ケアプランチェック業務は、事業者へ委託している。		同程度	介護保険の安定的な運営	高(3点)
6	ケアマネジメント調整会議開催事業	実施計画事業	介護保険法	自治事務	任意規定	高齢者の個別ケアプランの支援内容を検討し、自立支援に資するケアマネジメントの支援を行うとともに、ネットワークの構築、地域課題の発見・解決につなげる。	要支援認定者等のケアプラン(主に要支援者を対象とするが、総合事業や要介護の人も特に助言がほしい場合などに対象とする)	3,176人	多職種(作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、歯科医師、歯科衛生士、管理栄養士、薬剤師、主任ケアマネジャー)のメンバーと市職員で構成する組織で、個別ケアプランを精査し、担当ケアマネジャーに高齢者の自立支援に即したケアプラン作りの助言を行う。	個別ケースの検討を積み重ねることにより、高齢者の自立支援に繋がるケアマネジメントが地域全体に普及し、多職種でのネットワークづくり、地域課題の発見と改善、新たな資源開発につながる。	直営		同程度	ケアプランの最適化による介護保険財政の安定化	高(3点)
7	介護保険関連事業(一般会計)	経常事業	介護保険法	自治事務	義務規定	住宅改修助成や低所得者自己負担助成等、保険給付以外の付随するサービスを提供することで保険事業の補足的な支援を図る	要介護(要支援)認定者	3,685人	・福岡住みよか事業 ・介護サービス利用者負担金助成事業 ・社会福祉法人利用者負担金助成事業	要支援高齢者の在宅生活の継続支援や低所得者のサービス利用に対する経済的負担の軽減を行う。	直営		同程度	介護サービスの補完による、介護保険の安定運営	高(3点)

別紙2_小施策構成事務事業各概要				小施策名		介護保険事業の適正運営					
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考
		現時点の成果達成状況	診断実施年度：未実施	現時点の課題	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性	優先順位	
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】	過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】						
1	介護保険運営管理事業他	当該年度目標達成(2点)	介護保険の安定的な運営ができています。	未実施 未実施	なし	現状のまま継続(3点)	維持	維持	現状の事業を維持しながら、作業の質の向上と業務効率化に努めていく。	8	対象外
2	介護保険事業計画策定事業	当該年度目標達成(2点)	市民への実態調査をもとに3年毎に計画を策定し安定的な介護保険の運営を行っている。	未実施 未実施	なし	現状のまま継続(3点)	維持	維持	現状の事業を維持しながら、作業の質の向上と業務効率化に努めていく。	8	対象外
3	介護(予防)サービス給付事業	当該年度目標達成(2点)	市内外のサービス事業所によるサービス提供について、保険給付を行っている。	未実施 未実施	なし	現状のまま継続(3点)	維持	維持	現状の事業を維持しながら、作業の質の向上と業務効率化に努めていく。	8	対象外
4	介護予防・生活支援サービス事業	当該年度目標達成(2点)	市内外のサービス事業所によるサービス提供について、保険給付を行っている。	未実施 未実施	なし	現状のまま継続(3点)	維持	維持	現状の事業を維持しながら、作業の質の向上と業務効率化に努めていく。	8	対象外
5	包括的支援事業・任意事業	当該年度目標達成(2点)	介護事業所等との連携を図りながら地域における包括的な相談及び支援体制を構築し、またケアプランチェック等により給付適正を図り、介護保険事業の運営の安定化に寄与している。	未実施 未実施	なし	現状のまま継続(3点)	維持	維持	現状の事業を維持しながら、作業の質の向上と業務効率化に努めていく。	8	対象外
6	ケアマネジメント調整会議開催事業	当該年度目標達成(2点)	毎月の会議を通して、ケアマネジャーによる自立支援に向けたプラン作成と地域課題の抽出を行っている。	未実施 未実施	なし	現状のまま継続(3点)	維持	維持	関係機関には事業への理解と協力を今後も求めていく。現状の事業を維持しながら、作業の質の向上と業務効率化に努めていく。	8	1
7	介護保険関連事業(一般会計)	当該年度目標達成(2点)	低所得のサービス利用者について、経済的負担の軽減が図られ、安定したサービス利用環境が提供されている。	未実施 未実施	対象者が制度を確実に利用できるように、さらなる周知が必要。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	今後も助成を必要とする人が制度を活用できるよう、ケアマネや住宅改修事業者等に制度の周知に努めていく。	8	対象外

別紙2_小施策構成事務事業各概要		小施策名														
		介護保険事業の適正運営														
事業番号	事務事業名	事業概要(目標は総合計画の目標年度)														
		事業区分	根拠法令・要綱等	事業の性質	市の実施義務	目的【何のためにこの事務事業を実施するのか】	直接対象【誰(何)を対象にこの事務事業を実施するのか】	対象規模(人数等)	手段【どのような手段でこの事務事業を実施するのか】	期待される成果【左記の手段をとることで、誰にどのような成果がもたらされることを期待するのか】	実施形態【外部委託の状況、補助・助成の状況】	筑紫地区等近隣自治体との比較	本市の水準、順位等	小施策への貢献度【左の成果をあげることにより、小施策の目標達成にどのような影響を与える(ことが期待できる)か】	貢献度	
8	地域密着型サービス拠点等施設整備事業	実施計画事業	介護保険法、大野城市介護保険事業計画、大野城市地域密着型施設等整備補助金交付要綱	自治事務	任意規定	地域の特性を活かし、地域に添った介護サービスを提供するための拠点の整備	公募等により選定した事業所	1事業所	事業者を公募によって選定し、県の補助金を活用して、事業を実施する。	要介護状態の方でも、地域密着型サービスを利用し、住み慣れた地域で暮らすことができる。	補助・助成	県の補助金を活用し、事業者により施設を整備する。	第8期介護保険事業計画に基づき実施している。	同程度	ニーズに見合った施設サービスを提供することによる、介護保険の安定的な運営	高(3点)
9	地域密着型サービス拠点等環境整備事業	実施計画事業	介護保険法、大野城市介護保険事業計画、大野城市地域密着型施設等整備補助金交付要綱	自治事務	任意規定	看取りに関する取組みを含め、地域密着型サービス事業所等の介護サービス提供体制の強化を図る	意向調査により応募のあった事業者	1事業所	意向調査により応募のあった事業者に対し、県の補助金を活用し、事業を実施する。	看取り期の高齢者が、住み慣れた施設で最期まで安心して生活することができる。	補助・助成	県の補助金を活用し、事業者により施設を整備する。		同程度	介護施設のサービス提供体制の強化を図ることによる、介護保険の安定的な運営	高(3点)
10	介護事業所指定・指導監査等事務事業	経常事業	介護保険法	自治事務	義務規定	市の指定事業所による不適切な介護サービスや請求を改善し、適切な運営を行わせること	市の指定事業所	41事業所	事業所指導、監査の実施、集団指導や実地指導の開催、運営推進会議への参加	市の指定事業所による、不適切な介護サービスや請求を改善し、適切な運営を行わせることで、介護サービス利用者への適切なサービスが確保される。	直営			同程度	請求の適正化による介護保険財政の安定化及び不適切な介護サービスの改善による介護保険制度への信頼の確保	高(3点)
11	介護保険システム改修事業	実施計画事業	介護保険法	自治事務	義務規定	介護保険制度の改正に適切に対応するため	介護保険被保険者	22,731人	介護保険システムの改修	介護保険制度の改正にあたり、適切に対応した介護保険システムに改修することで、介護給付の事務を円滑に行うことができる。	全部委託	システム運営事業者に委託している。		同程度	介護保険の安定的な運営	高(3点)
12	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(一般会計)	経常事業	大野城市新型コロナウイルス感染症の感染者等支援体制確保支援金給付事業実施要綱	自治事務	任意規定	感染者等となった高齢者の介護等を行う事業所の従事者を支援するため。	市内介護事業所	180施設	感染者等1人につき、従事者1人あたり3万円を支給する。(上限10万円/従事者)	感染者等を介護した事業所の従事者に対し、心身ともに負担を軽減させることができる。	補助・助成	事業者からの申請により、審査の上給付している。	筑紫地区では、筑紫野市・春日市が実施している。	同程度	介護事業所の安定的な運営	高(3点)
13	デイサービスセンター大規模改修事業	実施計画事業	大野城市個別施設計画	自治事務	任意規定	劣化状況に応じた改修を計画的に実施することにより施設の長寿命化を図るとともに、利用者に使いやすく安全な施設を提供するため。	デイサービスセンター	150人	屋根・防水・外壁の更新電気、機械設備の更新	外壁や屋根の改修を行い、建物の長寿命化をはかる。劣化している受電設備等を更新し、利用者の利便性を高める。	全部委託	入札により事業者を選定し、工事を委託している。		同程度	利用者やスタッフに安全なサービス・施設環境の提供	中(2点)
14	その他事業(介護保険特別会計)	経常事業	介護保険法	自治事務	義務規定	名目での計上を行っている事業等	介護保険被保険者	22,731人	・一時借入金利息 ・償還金 ・一般会計繰出金 ・予備費	支払発生時の予算計上が可能	直営			同程度	介護保険の安定的な運営	高(3点)
15	介護保険特別会計繰出金(一般会計)	経常事業	介護保険法	自治事務	義務規定	介護保険の適正な運営のため	介護保険被保険者	22,731人	市の介護給付費法定負担分や事務費・人件費等を、一般会計から特別会計に法令に基づき繰出すもの。	介護保険事業の適正な運営	直営			同程度	介護保険事業の適正な運営	高(3点)

別紙2_小施策構成事務事業各概要				小施策名		介護保険事業の適正運営					
事業番号	事務事業名	小施策の目標を踏まえた現状と課題				小施策の目標達成に向けた今年度以降の事務事業の方向性			優先順位		備考
		現時点の成果達成状況	診断実施年度：未実施	現時点の課題	今後の方向性	事業費の方向性	業務量の方向性	事務事業の今後の取組の方向性(コメント)	貢献度+進捗度+方向性	優先順位	
		達成度	【現時点ではどのような成果がでているか(左記の当初期待される効果及び当初は期待していなかった効果の発現状況)】	過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	【期待される成果をあげるため(小施策の目標達成に貢献するため)に必要なことは何か】						
8	地域密着型サービス拠点等施設整備事業	当該年度目標達成(2点)	小規模多機能4ヶ所、認知症グループホーム8ヶ所等7種別24の事業者によるサービスを実施している。	未実施 未実施	公募に応募できる事業者を早期に確保することが必要。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	ニーズの把握に努め、介護事業所の整備意向について十分協議しながら整備を進めていく。	8	1
9	地域密着型サービス拠点等環境整備事業	当該年度目標達成(2点)	令和3年度に看取り室への改修工事を1事業者が実施している。	未実施 未実施	意向調査により、介護施設のニーズを把握し、ニーズに合った補助事業を検討する。	現状のまま継続(3点)	維持	維持	ニーズの把握に努め、地域密着型サービス事業所の整備意向について十分協議しながら整備を進めていく。	8	1
10	介護事業所指定・指導監査等事務事業	当該年度目標達成(2点)	事業所への指導により運営面の改善報告の提出や過誤申立、返還となるケースがあり一定の成果につながっている。	未実施 未実施	今後も市の指定指導対象事業所が増加することが予想されるため、指導等に当たる人員の確保が急務である。	拡大・重点化(4点)	拡充	拡充	今後も市の指定指導対象事業所が増加することが予想されるため、指導等に当たる人員の確保が急務である。	9	対象外
11	介護保険システム改修事業	当該年度目標達成(2点)	介護保険の安定的な運営ができています。	未実施 未実施	なし	現状のまま継続(3点)	維持	維持	介護保険の運営に必要不可欠である。	8	対象外
12	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(一般会計)	当該年度目標達成(2点)	介護事業所の安定的な運営及び対象従事者の負担軽減につながっている。	未実施 未実施	なし	現状のまま継続(3点)	維持	維持	新型コロナウイルス感染症の流行時に迅速に対応するため、必要な支援策である。	8	1
13	デイサービスセンター大規模改修事業	当該年度目標達成(2点)	計画的に改修を行っている。	未実施 未実施	公設民営方式の見直しが必要である。	見直しの上で継続(3点)	縮小	縮小	公設民営方式の見直しについて、基本方針決定後に事業者と協議を進める。(大規模改修事業は、方針が決定するまで見合わせる)	7	5
14	その他事業(介護保険特別会計)	当該年度目標達成(2点)	介護保険の安定的な運営ができています。	未実施 未実施	なし	現状のまま継続(3点)	維持	維持	介護保険業務を継続していくために必要である。	8	対象外
15	介護保険特別会計繰出金(一般会計)	当該年度目標達成(2点)	介護保険の適正な運営ができています。	未実施 未実施	なし	現状のまま継続(3点)	維持	維持	法令に基づく制度であり、現状のまま継続する。	8	対象外

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営			
事務事業名	事業1	介護保険運営管理事業他		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	別紙参照		4
	2			5
	3			6
所管部署	介護支援課		事業区分	経常事業
根拠法令・要綱等	介護保険法			
事業の性質	自治事務		市の実施義務	義務規定

目的	介護保険事業の適正な運営と運営財源を確保し健全な財政運営を図る。		
対象	介護保険被保険者		
対象者数	22,731人		
手段(活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者証・介護保険料通知等</li> <li>介護認定事業</li> <li>介護認定審査会事業</li> <li>介護保険運営協議会事業</li> </ul>		
期待される成果	65歳以上の市民に保険証等の発送や介護保険料の適正な賦課を行う		
実施形態	一部委託	要介護認定調査業務を一部委託している。	
筑紫地区等近隣自治体との比較			同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		5,614時間	5,658時間
	業務量(会計)		5,050時間	5,050時間
	業務量合計		10,664時間	10,708時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	241,297千円	214,315千円	121,031千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	241,297千円	214,315千円	121,031千円
	特定財源			
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	保険料の賦課処理	回		12	12	12	12	12
活動指標②								
成果指標①	介護保険料の収納率	%	100	100	100	100	100	100
成果指標②				98	98	98		
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			現状の事業を維持しながら、作業の質の向上と業務効率化に努めていく。	

## 3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	5,614	617	4,997	0	0	5,050	5,658	592	5,066	0	0	5,050	
1	介護保険(資格)	859	0	859			1,440	780	0	780			1,440	
2	介護保険(保険料関連)	2,387	7	2,380				2,513	0	2,513				
3	介護保険(受給者管理関連)	375	5	370			1,440	749	129	620			1,440	
4	介護保険(介護認定審査会)	776	0	776			2,160	668	0	668			2,160	
5	介護保険(第三者求償)	323	50	273				55	0	55				
6	介護保険(特別会計)	15	2	13				15	15	0				
7	介護保険特別会計(予算・決算・会計運営)	135	130	5				94	90	4				
8	介護給付費交付金申請等(国・県・支払基金)	363	318	45				280	230	50				
9	人材確保事業	0	0	0				198	46	152				
10	サービスA研修	160	9	151				140	10	130				
11	市民向け広報(すこやか・事業所リスト)	109	0	109			10	80	0	80			10	
12	地域密着型サービス運営協議会	112	96	16				86	72	14				
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営				
事務事業名	事業2	介護保険事業計画策定事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4	
	2			5	
	3			6	
所管部署	介護支援課		事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法				
事業の性質	自治事務		市の実施義務	義務規定	

目的	介護保険法第117条の規定に基づき3年に1度策定するもの。介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図る。	
対象	介護保険被保険者	
対象者数	22,731人	
手段(活動)	3年に1度、事前に高齢者の日常生活状況や介護・福祉サービスに対するニーズを把握する実態調査の分析結果を踏まえ策定する。	
期待される成果	3年間のサービス量を適切に見込むとともに、それに応じた介護保険料を設定する	
実施形態	一部委託	高齢者実態調査を委託している。
筑紫地区等近隣自治体との比較	同程度	

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			現状の事業を維持しながら、作業の質の向上と業務効率化に努めていく。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		35時間	328時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		35時間	328時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	1,802千円	0千円	3,731千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	1,802千円	0千円	3,731千円
	特定財源			
特定財源内容				

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	高齢者実態調査実施	回	/	1	0	0	1	0
				1	0	0		
活動指標②	介護保険事業計画策定	回	/	0	1	0	0	1
				0	1	0		
成果指標①	アンケート回収率	%	75	70	0	0	75	0
				71	0	0		
成果指標②	介護保険運営協議会の開催	回	5	3	5	2	2	5
				3	5	2		
上記指標に表れない成果等	介護保険事業計画に基づく円滑な介護保険事業の実施							

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	35	35	0	0	0	0	328	225	103	0	0	0	
1	介護保険事業計画	35	35					38	35	3				
2	高齢者実態調査(3年に1回)	0						290	190	100				昨年度は未実施
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営			
事務事業名	事業3	介護(予防)サービス給付事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	別紙参照		4
	2			5
	3			6
所管部署	介護支援課		事業区分	経常事業
根拠法令・要綱等	介護保険法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	

目的	要介護(要支援)認定者が、居宅介護サービス事業者の行うサービスを受けたときに、必要な保険給付を行う。	
対象	要介護(要支援)認定者	
対象者数	3,685人	
手段(活動)	原則9割の保険給付(所得に応じて8割、7割)	
期待される成果	サービスを必要とする要介護(要支援)認定者に、必要なサービスが適正に提供される。	
実施形態	直営	
筑紫地区等近隣自治体との比較		同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		2,265時間	2,280時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		2,265時間	2,280時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	4,906,840千円	5,146,604千円	5,427,794千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	613,355千円	643,326千円	678,474千円
	特定財源	4,293,485千円	4,503,278千円	4,749,320千円
	特定財源内容	保険料 国負担金 県負担金 支払基金交付金	保険料 国負担金 県負担金 支払基金交付金	保険料 国負担金 県負担金 支払基金交付金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	国保連からの請求による、介護(予防)給付費等の支払処理	回		12	12	12	12	12
活動指標②								
成果指標①	介護(予防)サービスの給付率	%	100	100	100	100	100	100
成果指標②								
上記指標に表れない成果等	法定の介護給付							

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			現状の事業を維持しながら、作業の質の向上と業務効率化に努めていく。	

## 3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	2,265	0	2,265	0	0	0	2,280	0	2,280	0	0	0	
1	特養特例入所	15		15				25		25				
2	国保連関係(受給者台帳、給付実績取込、給付費支払、請求額調べ)	159		159				159		159				
3	事業状況報告(年報・月報)	90		90				95		95				
4	介護保険(給付:特定福祉用具購入)	1,085		1,085				1,085		1,085				
5	介護保険(給付:高額介護関係)	345		345				345		345				
6	介護保険(給付:高額介護合算関係)	571		571				571		571				
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営			
事務事業名	事業4	介護予防・生活支援サービス事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	介護支援課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	

目的	要支援者等が介護予防・生活支援サービス事業者の行うサービスを受けたときに、必要な保険給付を行う。	
対象	要支援認定者、事業対象者	
対象者数	1,444人	
手段(活動)	原則9割の保険給付(所得に応じて8割、7割)	
期待される成果	サービスを必要とする要支援者等に、必要なサービスが適正に提供される。	
実施形態	直営	
筑紫地区等近隣自治体との比較		同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			現状の事業を維持しながら、作業の質の向上と業務効率化に努めていく。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		36時間	36時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		36時間	36時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	191,523千円	195,582千円	213,000千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	23,941千円	24,448千円	26,625千円
	特定財源	167,582千円	171,134千円	186,375千円
特定財源内容		保険料 国負担金 県負担金 支払基金交付金	保険料 国負担金 県負担金 支払基金交付金	保険料 国負担金 県負担金 支払基金交付金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	国保連からの請求による、介護予防サービス給付費の支払処理	回		12	12	12	12	12
活動指標②								
成果指標①	介護予防・日常生活支援サービスの給付率	%	100	100	100	100	100	100
成果指標②								
上記指標に表れない成果等	法定の介護給付							

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	36	0	36	0	0	0	36	0	36	0	0	0	
1	国保連関係(受給者台帳、給付実績取込、給付費支払、請求額調べ)	36		36				36		36				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営				
事務事業名	事業5 包括的支援事業・任意事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	介護サービス相談事業	2,965千円	4	介護給付適正化事業 2,532千円
	2	介護給付費通知事業	277千円	5	
	3	介護支援専門員等支援事業	20千円	6	
所管部署	介護支援課		事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法				
事業の性質	自治事務		市の実施義務	義務規定	

目的	地域における包括的な相談及び支援体制の構築、介護保険事業の運営の安定化を図る	
対象	介護保険被保険者、地域包括支援事業所、介護事業所他	
対象者数	22,731人	
手段(活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護サービス相談員事業</li> <li>・給付費通知事業</li> <li>・ケアプランチェック</li> <li>・介護支援専門員等支援事業</li> </ul>	
期待される成果	介護給付の適正化及び介護事業の関係機関との相談体制や支援体制の構築	
実施形態	一部委託	ケアプランチェック業務は、事業者にて委託している。
筑紫地区等近隣自治体との比較	同程度	

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施	現状の事業を維持しながら、作業の質の向上と業務効率化に努めていく。			

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		601時間	681時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		601時間	681時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	2,904千円	3,376千円	5,794千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	559千円	649千円	1,115千円
	特定財源	2,345千円	2,727千円	4,679千円
	特定財源内容	保険料 国負担金 県負担金	保険料 国負担金 県負担金	保険料 国負担金 県負担金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	介護サービス相談員の定例会開催(活動報告・情報交換等)	回			12	12	12	12
活動指標②					6	8		
成果指標①	介護サービス相談員による事業所訪問	事業所	39		38	38	38	39
成果指標②					5	13		
上記指標に表れない成果等	介護サービス相談員が施設利用者とサービス事業者、市の橋渡し役を担うことで、介護保険サービスの質の向上を図っている。							

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	601	5	596	0	0	0	681	5	676	0	0	0	
1	介護給付適正化事業	469		469				584		584				
2	介護サービス相談員	96	2	94				87	2	85				
3	介護施設の虐待対応	36	3	33				10	3	7				
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営			
事務事業名	事業6	ケアマネジメント調整会議開催事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	介護支援課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	高齢者の個別ケアプランの支援内容を検討し、自立支援に資するケアマネジメントの支援を行うとともに、ネットワークの構築、地域課題の発見・解決につなげる。		
対象	要支援認定者等のケアプラン (主に要支援者を対象者とするが、総合事業や要介護の人も特に助言がほしい場合などに対象とする)		
対象者数	3,176人		
手段(活動)	多職種(作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、歯科医師、歯科衛生士、管理栄養士、薬剤師、主任ケアマネジャー)のメンバーと市職員で構成する組織で、個別ケアプランを精査し、担当ケアマネジャーに高齢者の自立支援に即したケアプラン作りの助言を行う。		
期待される成果	個別ケースの検討を積み重ねることにより、高齢者の自立支援に繋がるケアマネジメントが地域全体に普及し、多職種でのネットワークづくり、地域課題の発見と改善、新たな資源開発につながる。		
実施形態	直営		
筑紫地区等近隣自治体との比較			同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施	関係機関には事業への理解と協力を今後も求めていく。現状の事業を維持しながら、作業の質の向上と業務効率化に努めていく。			

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		392時間	423時間
	業務量(会計)		196時間	196時間
	業務量合計		588時間	619時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	160千円	731千円	810千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	30千円	140千円	156千円
	特定財源	130千円	591千円	654千円
	特定財源内容	保険料 国負担金 県負担金	保険料 国負担金 県負担金	保険料 国負担金 県負担金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	ケアマネジメント調整会議開催	回			20	20	20	20
活動指標②	ケアプラン検討事例件数	件			4	20		
					8	40		
成果指標①								
成果指標②								
上記指標に表れない成果等	医療・介護の多職種による支援ネットワークの構築、ケアマネジャーのケアマネジメント力の向上、地域課題の抽出等につながっている。							

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	392	32	360	0	0	196	423	49	374	0	0	196	
1	ケアマネジメント業務	392	32	360			196	423	49	374			196	
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営					
事務事業名	事業7 介護保険関連事業(一般会計)					
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	福岡住みよか(住宅改修助成費)事業	1,500千円	4	デイサービスセンター管理事業	29千円
	2	介護サービス利用者負担金助成事業	121千円	5	訪問介護利用者負担金助成事業	15千円
	3	社会福祉法人利用者負担金助成事業	40千円	6		
所管部署	介護支援課		事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	介護保険法					
事業の性質	自治事務		市の実施義務	義務規定		

目的	住宅改修助成や低所得者自己負担助成等、保険給付以外の付随するサービスを提供することで保険事業の補足的な支援を図る	
対象	要介護(要支援)認定者	
対象者数	3,685人	
手段(活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡住みよか事業</li> <li>介護サービス利用者負担金助成事業</li> <li>社会福祉法人利用者負担金助成事業</li> </ul>	
期待される成果	要援護高齢者の在宅生活の継続支援や低所得者のサービス利用に対する経済的負担の軽減を行う。	
実施形態	直営	
筑紫地区等近隣自治体との比較		同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			今後も助成を必要とする人が制度を活用できるよう、ケアマネや住宅改修事業者等に制度の周知に努めていく。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		2,527時間	2,603時間
	業務量(会計)		960時間	0時間
	業務量合計		3,487時間	2,603時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	378千円	1,704千円	1,705千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	228千円	953千円	954千円
	特定財源	150千円	751千円	751千円
	特定財源内容	県補助金	県補助金	県補助金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	個人への勧奨通知(社会福祉法人利用者負担金助成適用)	回			1	1	1	1
活動指標②	事業所への勧奨通知(社会福祉法人利用者負担金助成事業)	回			1	1	1	1
成果指標①	確認証交付人数(社会福祉法人利用者負担金助成事業)	人	9		4	4	9	9
成果指標②					4	9		
上記指標に表れない成果等	低所得者への補足的な給付であり、介護サービス利用にあたっての経済的負担の軽減に寄与している。							

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	2,527	0	2,527	0	0	960	2,603	0	2,603	0	0	0	
1	介護保険(給付:負担限度額・負担割合関係)	1,010		1,010			960	1,010		1,010				
2	介護保険(給付:住宅改修・住みよか)	1,500		1,500				1,566		1,566				
3	共働提案事業(地域リハビリテーション事業)	17		17				27		27				
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営			
事務事業名	事業8	地域密着型サービス拠点等施設整備事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	介護支援課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法、大野城市介護保険事業計画、大野城市地域密着型施設等整備補助金交付要綱			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	地域の特性を活かし、地域に添った介護サービスを提供するための拠点の整備	
対象	公募等により選定した事業所	
対象者数	1事業所	
手段(活動)	事業者を公募によって選定し、県の補助金を活用して、事業を実施する。	
期待される成果	要介護状態の方でも、地域密着型サービスを利用し、住み慣れた地域で暮らすことができる。	
実施形態	補助・助成	県の補助金を活用し、事業者により施設を整備する。
筑紫地区等近隣自治体との比較	第8期介護保険事業計画に基づき実施している。	同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		91時間	149時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		91時間	149時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	9,597千円	0千円	71,877千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源	9,597千円	0千円	71,877千円
	特定財源内容	県補助金	県補助金	県補助金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	公募による事業者選定	回			1	1	2	0
活動指標②					1	0		
成果指標①	新規施設開設	施設			1	2	2	2
成果指標②					1	0		
上記指標に表れない成果等	第8期介護保険事業計画(R3~R5年度)において整備予定の施設は、4施設。 ※令和5年度整備予定の公募を令和4年度に実施予定のため、令和5年度の公募予定はなし。							

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			ニーズの把握に努め、介護事業所の整備意向について十分協議しながら整備を進めていく。	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	91	88	3	0	0	0	149	127	22	0	0	0	
1	施設整備(広域・密着)	66	63	3				120	98	22				
2	施設整備補助	25	25					29	29					
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営			
事務事業名	事業9	地域密着型サービス拠点等環境整備事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	介護支援課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法、大野城市介護保険事業計画、大野城市地域密着型施設等整備補助金交付要綱			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	看取りに関する取組みを含め、地域密着型サービス事業所等の介護サービス提供体制の強化を図る	
対象	意向調査により応募のあった事業者	
対象者数	1事業所	
手段(活動)	意向調査により応募のあった事業者に対し、県の補助金を活用し、事業を実施する。	
期待される成果	看取り期の高齢者が、住み慣れた施設で最期まで安心して生活することができる。	
実施形態	補助・助成	県の補助金を活用し、事業者により施設の環境を整備する。
筑紫地区等近隣自治体との比較	同程度	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		90時間	80時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		90時間	80時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	0千円	462千円	2,800千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源		462千円	2,800千円
	特定財源内容		県補助金	県補助金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	意向調査の実施	回			2	2	2	2
活動指標②					2	2		
成果指標①	看取り室等の環境整備	施設	1		0	1	1	1
成果指標②					0	1		
上記指標に表れない成果等								

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施	ニーズの把握に努め、地域密着型サービス事業所の整備意向について十分協議しながら整備を進めていく。			

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	90	90	0	0	0	0	80	80	0	0	0	0	
1	施設整備補助	90	90					80	80					
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営			
事務事業名	事業10	介護事業所指定・指導監査等事務事業		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	介護支援課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	

目的	市の指定事業所による不適切な介護サービスや請求を改善し、適切な運営を行わせること	
対象	市の指定事業所	
対象者数	41事業所	
手段(活動)	事業所指導、監査の実施、集団指導や実地指導の開催、運営推進会議への参加	
期待される成果	市の指定事業所による、不適切な介護サービスや請求を改善し、適切な運営を行わせることで、介護サービス利用者への適切なサービスが確保される。	
実施形態	直営	
筑紫地区等近隣自治体との比較		同程度

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		1,254時間	1,601時間
	業務量(会計)		72時間	72時間
	業務量合計		1,326時間	1,673時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	0千円	0千円	0千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
	特定財源内容			

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	集団指導の実施	回			3	3	3	3
活動指標②	実地指導の実施	回			2	3		
					5	8	8	8
成果指標①	実地指導により改善報告書の提出が必要な事業所の改善報告書提出率	%	100		100	100	100	100
					100	100		
成果指標②								
上記指標に表れない成果等	改善報告書の提出により、適正な介護サービスの提供や事業所運営につながっている。(次回実地指導時に改善内容の現地確認を実施)							

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	拡大・重点化(4点)
未実施	今後も市の指定指導対象事業所が増加することが予想されるため、指導等にあたる人員の確保が急務である。			

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	1,254	31	1,223	0	0	72	1,601	113	1,488	0	0	72	
1	指定指導(地域密着型サービス)	516	18	498				663	63	600				
2	指定指導(居宅介護支援事業所)	442	13	429				380	29	351				
3	指定指導(総合事業)	232		232				406	21	385				
4	住宅型有料老人ホーム等の運営状況把握・対応	0		0				8		8				
5	事故報告	27		27			72	107		107			72	
6	システム関係(台帳ライト)	37		37				37		37				
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営				
事務事業名	事業11 介護保険システム改修事業				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4	
	2			5	
	3			6	
所管部署	介護支援課		事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法				
事業の性質	自治事務		市の実施義務	義務規定	

目的	介護保険制度の改正に適切に対応するため	
対象	介護保険被保険者	
対象者数	22,731人	
手段(活動)	介護保険システムの改修	
期待される成果	介護保険制度の改正にあたり、適切に対応した介護保険システムに改修することで、介護給付の事務を円滑に行うことができる。	
実施形態	全部委託	システム運営事業者に委託している。
筑紫地区等近隣自治体との比較	同程度	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		48時間	6時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		48時間	6時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	2,310千円	1,821千円	0千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	990千円	911千円	0千円
	特定財源	1,320千円	910千円	0千円
	特定財源内容	国補助金	国補助金	国補助金

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	基幹システム改修	回		1	1	1	0	1
活動指標②	介護台帳LIGHT改修	回		1	1	0	0	1
成果指標①	システム不具合による給付漏れ	件	0	0	0	0	0	0
成果指標②								
上記指標に表れない成果等	介護保険制度の改正内容に応じたシステムに改修することで、介護給付の事務を円滑に行うことができる。							

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			介護保険の運営に必要不可欠である。	

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	48	0	48	0	0	0	6	0	6	0	0	0	
1	介護保険(基幹システム)	30		30				6		6				
2	システム関係(台帳ライト)	18		18				0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営				
事務事業名	事業12 新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(一般会計)				
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1			4	
	2			5	
	3			6	
所管部署	介護支援課		事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	大野城市新型コロナウイルス感染症の感染者等支援体制確保支援金給付事業実施要綱				
事業の性質	自治事務		市の実施義務	任意規定	

目的	感染者等となった高齢者の介護等を行う事業所の従事者を支援するため。	
対象	市内介護事業所	
対象者数	180施設	
手段(活動)	感染者等1人につき、従事者1人あたり3万円を支給する。(上限10万円/従事者)	
期待される成果	感染者等を介護した事業所の従事者に対し、心身ともに負担を軽減させることができる。	
実施形態	補助・助成	事業者からの申請により、審査の上給付している。
筑紫地区等近隣自治体との比較	筑紫地区では、筑紫野市・春日市が実施している。	同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度: 未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			新型コロナウイルス感染症の流行時に迅速に対応するため、必要な支援策である。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		120時間	92時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		120時間	92時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	0千円	2,480千円	10,880千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	0千円	2,480千円	10,880千円
	特定財源			
特定財源内容				

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①	給付対象事業所へ本事業の周知・案内をした割合	%				100	100	100
活動指標②						100		
成果指標①	給付対象事業所の給付金申請率	%	85			85	85	85
成果指標②						83		
上記指標に表れない成果等	感染者等を高齢者施設内で介護している職員の、心身の負担軽減が図られている。							

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	120	120	0	0	0	0	92	38	54	0	0	0	
1	支援体制確保支援金給付事業	120	120					92	38	54				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営			
事務事業名	事業13 デイサービスセンター大規模改修事業			
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	介護支援課	事業区分	実施計画事業	
根拠法令・要綱等	大野城市個別施設計画			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	任意規定	

目的	劣化状況に応じた改修を計画的に実施することにより施設の長寿命化を図るとともに、利用者に使いやすく安全な施設を提供するため。	
対象	デイサービスセンター	
対象者数	150人	
手段(活動)	屋根・防水・外壁の更新 電気、機械設備の更新	
期待される成果	外壁や屋根の改修を行い、建物の長寿命化をはかる。劣化している受電設備等を更新し、利用者の利便性をはかる。	
実施形態	全部委託	入札により事業者を選定し、工事を委託している。
筑紫地区等近隣自治体との比較	同程度	

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	見直しの上で継続(3点)
未実施	公設民営方式の見直しについて、基本方針決定後に事業者と協議を進める。(大規模改修事業は、方針が決定するまで見合わせる)			

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		70時間	80時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		70時間	80時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	24,348千円	0千円	0千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	24,348千円	0千円	0千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
特定財源内容				

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①								
活動指標②								
成果指標①								
成果指標②								
上記指標に表れない成果等								

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	70	20	50	0	0	0	80	46	34	0	0	0	
1	高齢者福祉施設(デイサービス)	70	20	50				80	46	34				
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営					
事務事業名	事業14 その他事業(介護保険特別会計)					
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1	一時借入金利子	25千円	4	予備費	3,000千円
	2	償還金	1千円	5		
	3	一般会計繰出金	2,324千円	6		
所管部署	介護支援課		事業区分	経常事業		
根拠法令・要綱等	介護保険法					
事業の性質	自治事務		市の実施義務	義務規定		

目的	名目での計上を行っている事業等	
対象	介護保険被保険者	
対象者数	22,731人	
手段(活動)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一時借入金利子</li> <li>償還金</li> <li>一般会計繰出金</li> <li>予備費</li> </ul>	
期待される成果	支払発生時の予算計上が可能	
実施形態	直営	
筑紫地区等近隣自治体との比較		同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			介護保険業務を継続していくために必要である。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		36時間	36時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		36時間	36時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	4,832千円	14,133千円	5,350千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	4,832千円	14,133千円	5,350千円
	特定財源	0千円	0千円	0千円
特定財源内容				

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①								
活動指標②								
成果指標①								
成果指標②								
上記指標に表れない成果等	名目での計上							

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	36	36	0	0	0	0	36	36	0	0	0	0	
1	介護保険特別会計(予算・決算・会計運営)	36	36					36	36					
2		0						0						
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

別紙3\_事務事業詳細評価シート

1. 事業概要

小施策名	介護保険事業の適正運営			
事務事業名	事業15	介護保険特別会計繰出金(一般会計)		
小事業※事務事業の中に複数の小事業が含まれる場合のみ記載	1		4	
	2		5	
	3		6	
所管部署	介護支援課	事業区分	経常事業	
根拠法令・要綱等	介護保険法			
事業の性質	自治事務	市の実施義務	義務規定	

目的	介護保険の適正な運営のため		
対象	介護保険被保険者		
対象者数	22,731人		
手段(活動)	市の介護給付費法定負担分や事務費・人件費等を、一般会計から特別会計に法令に基づき繰出すもの。		
期待される成果	介護保険事業の適正な運営		
実施形態	直営		
筑紫地区等近隣自治体との比較			同程度

4. 過去の診断結果と事務事業の今後の方向性

過去の施策マネジメント診断結果(各構成事務事業への診断)	未実施	診断実施年度:未実施	事務事業の今後の取組の方向性	現状のまま継続(3点)
未実施			法令に基づく制度であり、現状のまま継続する。	

2. 経営資源配分(投入)の状況(インプット)

(単位:時間、千円)

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
ヒト	業務量(正規)		58時間	58時間
	業務量(会計)		0時間	0時間
	業務量合計		58時間	58時間
		令和2年度実績(決算)	令和3年度見込(決算見込)	令和4年度計画(予算)
カネ	事業費	987,744千円	1,066,337千円	1,096,795千円

		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度計画
財源	一般財源	924,360千円	1,005,077千円	1,034,350千円
	特定財源	63,384千円	61,260千円	62,445千円
	特定財源内容	低所得者保険料軽減負担金(国・県)	低所得者保険料軽減負担金(国・県)	低所得者保険料軽減負担金(国・県)

3. 成果の状況(アウトプット、アウトカム) ※活動指標・成果指標はそれぞれ一つ以上記載

	指標名	単位	目標値	上段:目標値 下段:実績値				
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標①								
活動指標②								
成果指標①								
成果指標②								
上記指標に表れない成果等	法令に基づく繰出金							

3-1. 業務量調査

(単位:時間)

番号	メインタスク	令和3年度実績					令和4年度計画					備考(増減理由等)		
		正規職員等					会計年度	正規職員等					会計年度	
		計	係長	担当	再任用PM	再任用		計	係長	担当	再任用PM			再任用
	計	58	58	0	0	0	0	58	58	0	0	0	0	
1	介護保険特別会計(予算・決算・会計運営)	58	58					58	58					
2														
3		0						0						
4		0						0						
5		0						0						
6		0						0						
7		0						0						
8		0						0						
9		0						0						
10		0						0						
11		0						0						
12		0						0						
13		0						0						
14		0						0						
15		0						0						

## 小事業(事業1)

1	介護保険運営管理事業	22,107千円	6	要介護認定訪問調査調査員雇用事業	17,179千円
2	第三者求償事務事業	56千円	7	介護サービス制度等周知事業	131千円
3	介護保険賦課事業	4,542千円	8	介護施設整備事業者選定委員会事業	52千円
4	介護認定審査会運営事業	18,243千円	9	介護保険運営協議会等運営事業	599千円
5	介護認定調査事業	30,005千円	10	介護給付費準備基金積立事業	28,117千円

## 小事業(事業3)

1	居宅介護サービス給付事業	2,160,771千円	15	介護予防福祉用具給付事業	2,959千円
2	特例居宅介護サービス給付事業	1千円	16	介護予防住宅改修事業	14,228千円
3	地域密着型介護サービス給付事業	883,916千円	17	介護予防サービス計画給付事業	30,215千円
4	特例地域密着型介護サービス給付事業	1千円	18	特例介護予防サービス計画給付事業	1千円
5	施設介護サービス給付事業	1,596,649千円	19	介護保険審査支払手数料	3,444千円
6	特例施設介護サービス給付事業	1千円	20	高額介護サービス事業	160,308千円
7	居宅介護福祉用具給付事業	4,758千円	21	高額介護予防サービス事業	61千円
8	居宅介護住宅改修事業	11,212千円	22	高額医療合算介護サービス事業	20,502千円
9	居宅介護サービス計画給付事業	238,532千円	23	高額医療合算介護予防サービス事業	358千円
10	特例居宅介護サービス計画給付事業	1千円	24	特定入所者介護サービス事業	125,523千円
11	介護予防サービス給付事業	147,991千円	25	特例特定入所者介護サービス事業	1千円
12	特例介護予防サービス給付事業	1千円	26	特定入所者介護予防サービス事業	392千円
13	地域密着型介護予防サービス給付事業	25,347千円	27	特例特定入所者介護予防サービス事業	1千円
14	特例地域密着型介護予防サービス給付事業	1千円	28	総合事業審査支払手数料	619千円